

# 経済指標レポート 第215号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

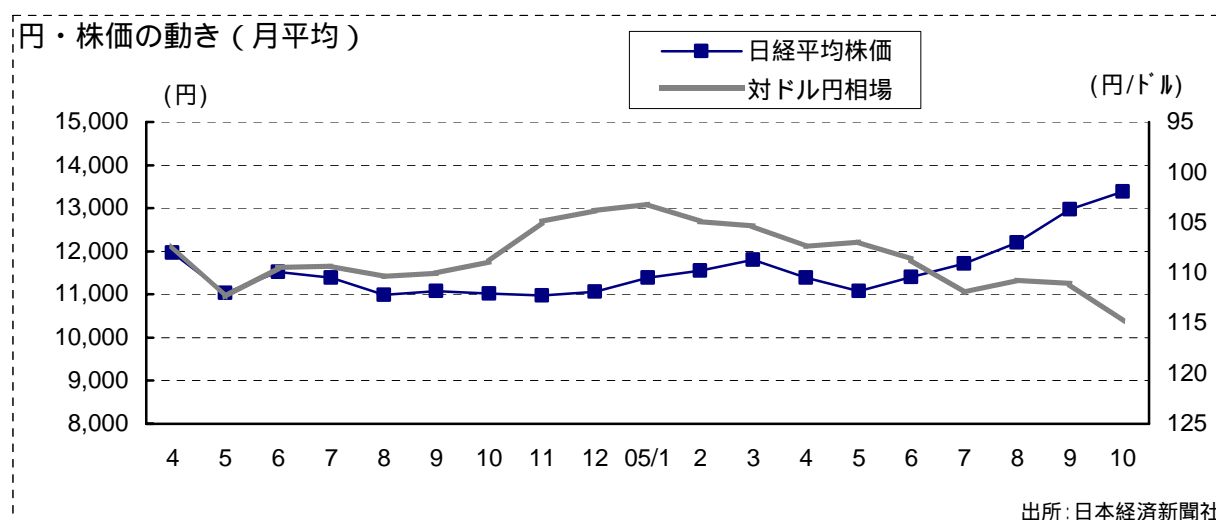
先月下旬から今月初めにかけて、関経連と大阪商工会議所は、「第20回経営・経済動向調査」を共同で行った。その結果によると、国内景気について、2005年10～12月期は、前回7～9月期と比べ、「上昇」とみる企業が51.5%と過半となり、「下降」と回答した企業の4.0%を大きく上回った。その結果、「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した企業の割合を差し引いた数値であるBSIは47.5(3四半期連続のプラス)と、2001年3月の同調査開始以来最高の数字を記録した。自社業況についても、10～12月期のBSIが16.9と、国内景気同様、同調査開始以来最高の数字を記録している。

ただし、先行きの見通しについては、国内景気、自社業況ともにBSIは依然高いものの、やや慎重な見方もあった。

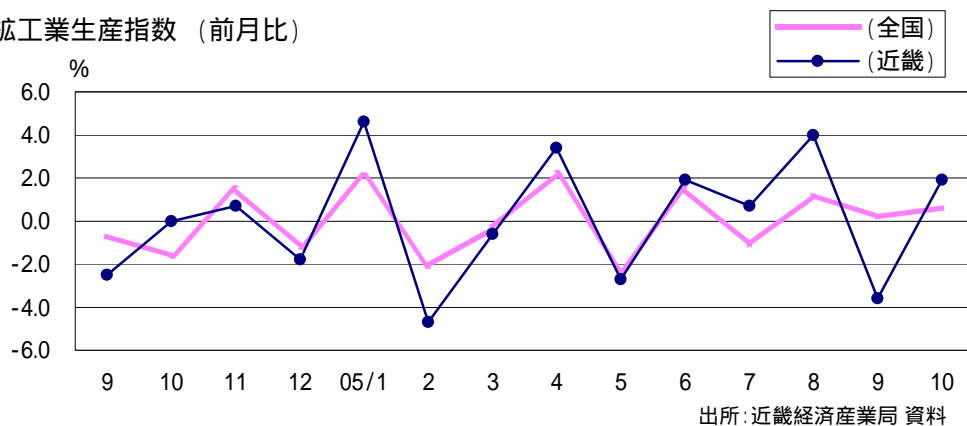
今年は、この調査に象徴されるように、各方面で景気の好調さを見ることができた一年であった。関西地区も全国平均を上回る勢いで景気の回復傾向を見せた。さらに、プロ野球・阪神タイガースやJリーグ・ガンバ大阪の優勝など、関西に本拠を置くプロチームの見事な活躍もあり、関西の人々のマインドを大いに盛り上げた。

しかし、来年に向けて、原油価格の高騰、米国・中国の経済情勢の変化など、内外で懸念事項も山積している。日本および関西経済もこの回復傾向をさらに強固なものとしていくために、攻めの経営の中にも慎重さを忘れないことをもう一度肝に銘じつつ、来年以降のさらなる飛躍を望みたい。

## < 各指標の動き >

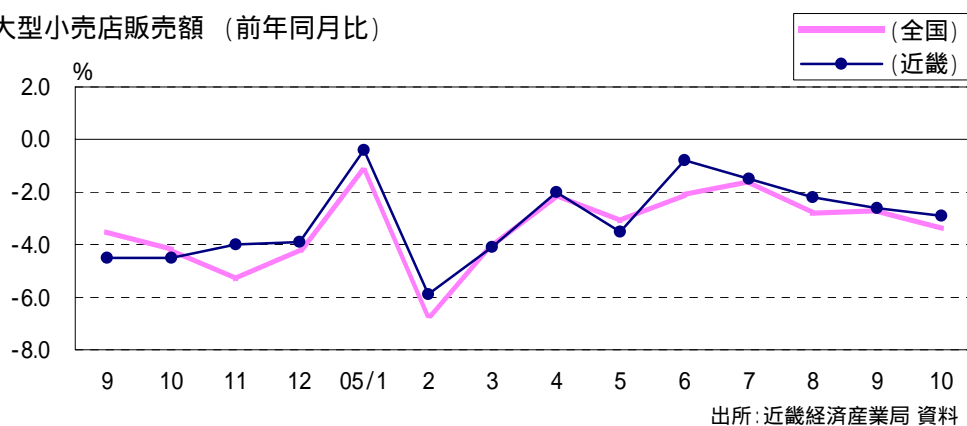


鉱工業生産指数（前月比）



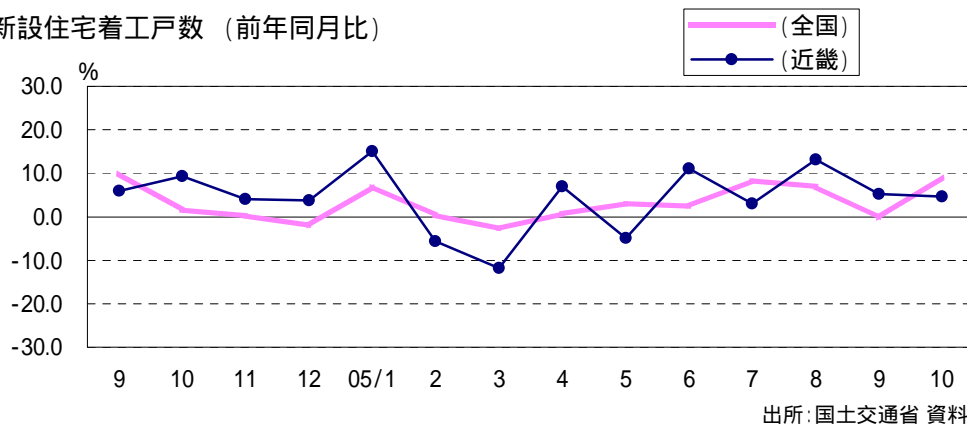
近畿は前月比 1.9%増と 2 ヶ月ぶりに上昇。増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、一般機械工業などの資本財が上昇傾向で推移するなど、基調としては持ち直し。

大型小売店販売額（前年同月比）



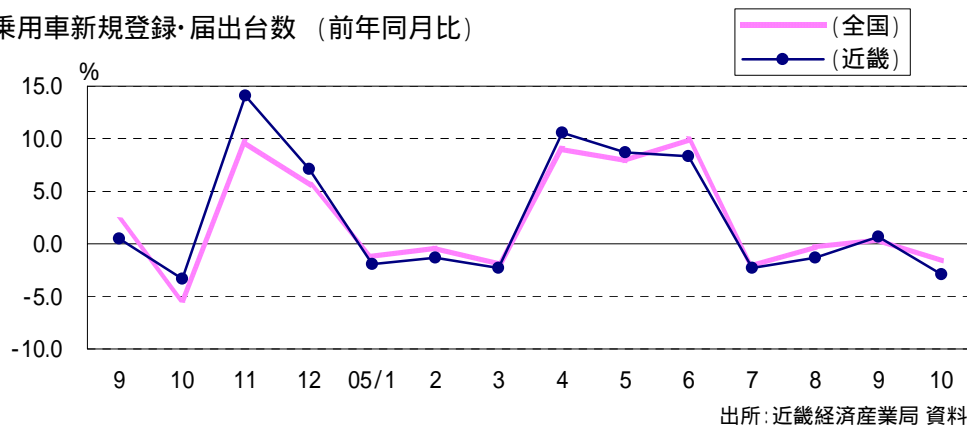
近畿は既存店ベースで前年同月比 2.9%減。新規開店や改装、阪神タイガースの優勝関連セール等が好調であったが、米や野菜の価格低下、秋冬衣料の動きの鈍さが見られた。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



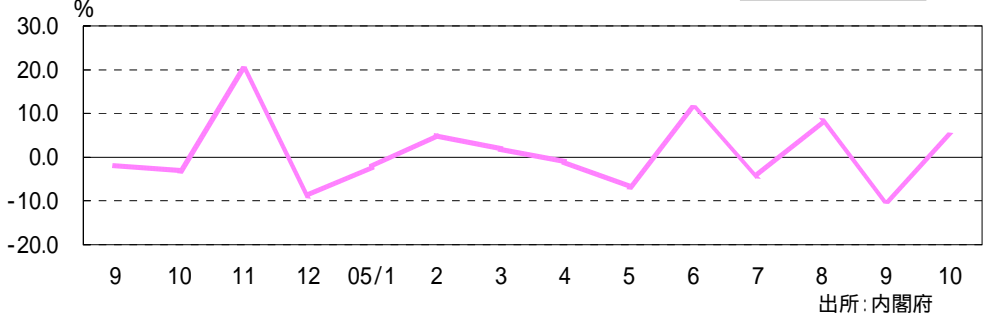
近畿は前年同月比 4.6%増と 5 ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅が 3 ヶ月ぶりに前年を下回ったものの、貸家が 7 ヶ月連続、持家が 9 ヶ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



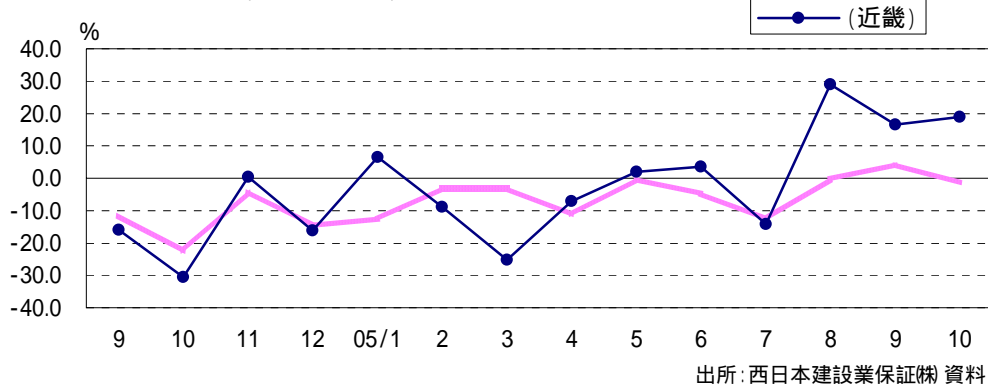
近畿は前年同月比 2.9%減と 2 ヶ月ぶりに前年を下回った。軽四車（同 5.8%増）が 7 ヶ月連続で前年を上回ったものの、普通車（同 9.9%減）が 4 ヶ月連続、小型車（同 3.8%減）が 7 ヶ月ぶりに前年を下回った。

機械受注：民需除く船舶、電力(前月比)



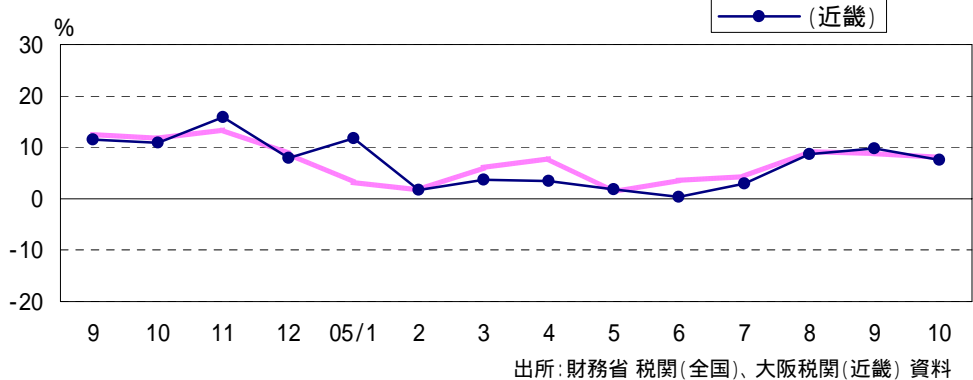
機械受注は前月比4.8%増となった。業種別の受注は製造業が同5.4%減、非製造業(船舶・電力を除く)は同6.0%増となった。

公共工事請負金額(前年同月比)



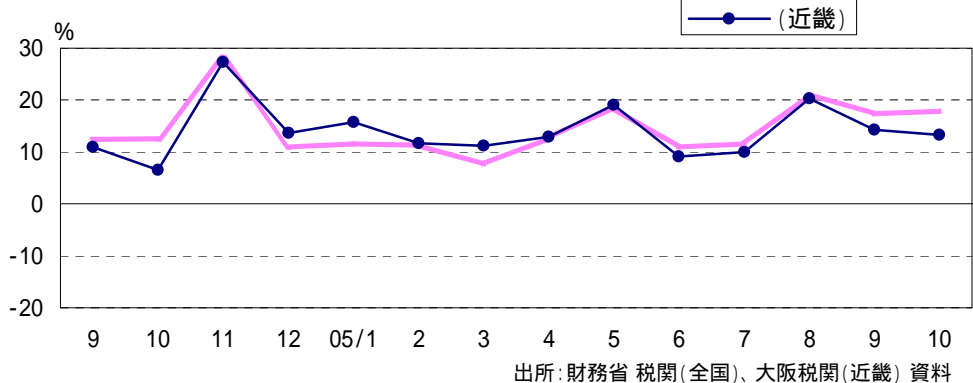
近畿は前年同月比18.9%増。法務省の大型工事、関西空港関連の大型工事、兵庫や京都の災害復旧工事、姫路市や芦屋市発注の大型工事等で増加した。

輸出(円ベース、前年同月比)



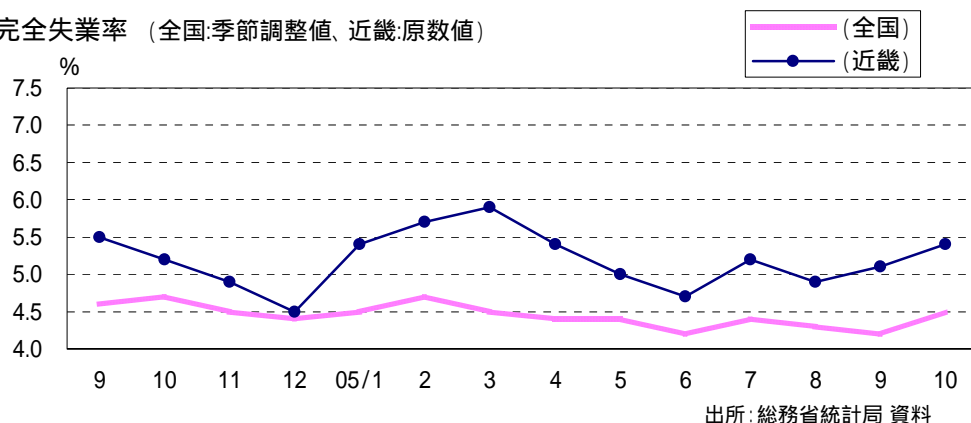
近畿は前年比7.5%増。43ヶ月連続のプラスとなった。半導体等電子部品、鉄鋼が好調を維持。科学光学機器、プラスチックの輸出が過去最高を記録。

輸入(円ベース、前年同月比)



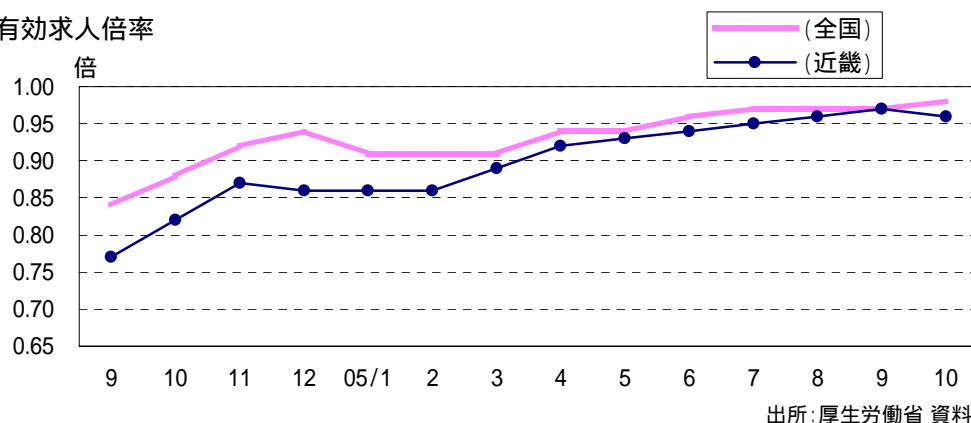
近畿は前年比13.3%増、21ヶ月連続のプラスとなった。原租油、石炭、たばこ、天然ガス・製造ガス、事務用機器が増加に寄与。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



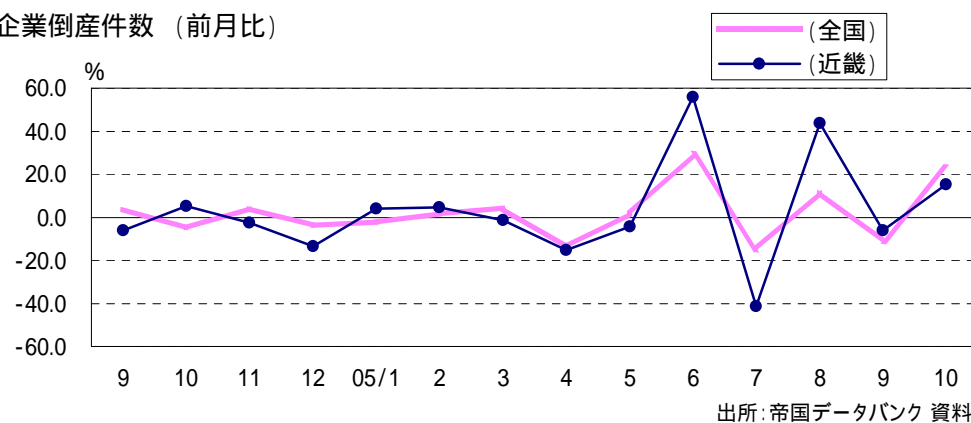
近畿は5.4%で、15ヶ月ぶりに前年を上回った。引き続き厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。

有効求人倍率



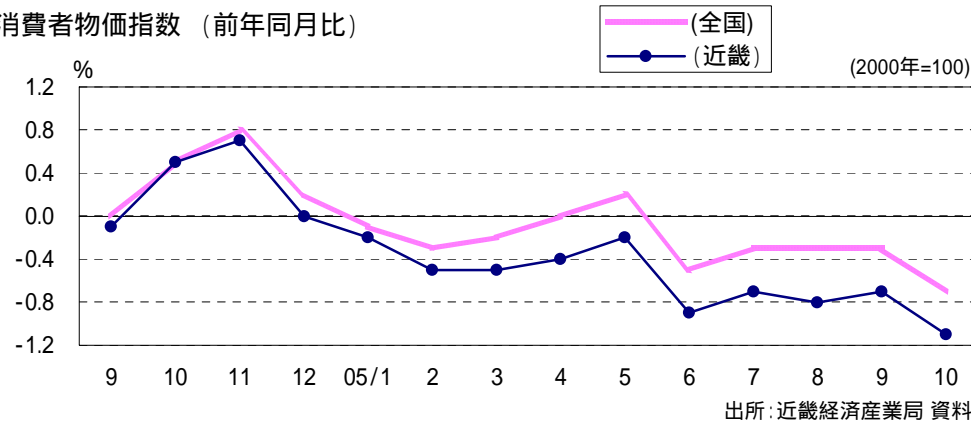
近畿は前月比 0.01ポイント低下の 0.96倍で15ヶ月ぶりの低下となった。新規求人倍率は1.47倍と3ヶ月ぶりの上昇となっている。

企業倒産件数 (前月比)



近畿は196件で前月比15.3%増。業種別では、最も構成比の高い建設は、同35.9%増、前年同月比では51.4%増と大幅に増加している。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.2で前年同月比1.1%減。前月比では0.0%と横ばいとなっている。保険医療・教育の指数が増加している。